

第7回とくしま未来創造プラン推進委員会議事概要

(開催要領)

1 日 時 平成26年2月10日(月) 16:30~18:15

2 場 所 県庁10階大会議室

3 出席者

委 員	阿部 頼孝(敬称略、以下同)	県 飯泉嘉門知事
	上原 克之	八幡道典経営戦略部長
	大西 康生	安井俊之経営戦略部副部長
	加渡いづみ	小笠恭彦経営戦略部次長
	後藤 正和	坂本隆哉財政課長
	佐和 良佳	仁木弘総務課長
	高畑富士子	梅田尚志人事課行政改革室長
	根岸 徳美	
	濱尾 重忠	
	福島 明子	
	藤原 学	

(会議次第)

1 開 会

2 挨 拶

3 議 事

1) 「とくしま未来創造プラン～徳島からの新たな挑戦～」の取組みについて

2) 財政構造改革について

3) その他

4 閉 会

◇配付資料

資料1 「とくしま未来創造プラン～徳島からの新たな挑戦～」の取組みについて
(スライド印刷資料)

資料2 財政構造改革基本方針について(スライド印刷資料)

資料3 「とくしま未来創造プラン～徳島からの新たな挑戦～」の進捗状況

資料4 財政構造改革基本方針(案)

資料5 平成26年度当初予算案関連資料

第7回とくしま未来創造プラン推進委員会 議事概要

(知事)

本日は、第7回とくしま未来創造プラン推進委員会を開催いたしましたところ、阿部会長をはじめ、皆様方には大変寒い中、またお忙しい中、御出席をいただきまして、誠にありがとうございます。

また、この度、財政構造改革の小委員会におきましては意見書を取りまとめていただいたところでありまして、こちらにつきましても、阿部会長をはじめ、委員の皆様方に、心から感謝を申し上げたいと思います。

さて、年が改まりまして平成26年、そしてもう間もなく平成26年度がスタートするところでもあります。今年はいよいよ徳島にとりますと、これまで長らくかけてターゲットとしてきたもの、例えば本四高速の全国共通料金制であるとか、あるいは林業飛躍の関係であるとか、多くの分野でそうした、目指してきたところが実現をする運びとなっておりますし、特に陸海空、表玄関が大きく様変わりをしようとしております。

例えば本四高速の効果、これが今までは徳島隅々にというようなかたちにならずに香川の方へ抜け四国中央へ、ということでありましたが、鳴門のジャンクションから徳島インターチェンジまでの間が結ばれる。またその途中の松茂のスマートインターチェンジは24時間、大型車も対応可能と。ここと徳島阿波おどり空港を直結をさせることによりまして、徳島阿波おどり空港の利便性がエリア的にも大変広がる。例えば、県西部の皆様方は、そうは言っても高松空港近いよと。しかし塩江は、阿讃山脈を越えていく峠越えがあるところでございますが、今度はこれを高速道路でほぼ行くことができるようになりますし、この点は香川の皆様方も同様でありまして、いよいよ高松市東側は、逆に阿波おどり空港の方が近くなる場所でもあります。また、神戸空港と競合していた淡路島。ここも大半はこちらに戻ってきていただけるのではないかと、そうであればこちらが先手を打とうということで、昨年のうちにJALの方にも話をさせていただきました、つい先般であります、3月30日からの夏ダイヤ、その発表がありました。今、東京便はJALが6、ANAが5、全部で11往復となっておりますが、今回はJALがさらに1往復増やして7、そしてANAが5、12往復と。徳島とどこか一拠点を結ぶ11というのは、東京とそれからかつてあった伊丹、こちらの11が最高でありましたが、今度は初めての12往復となる場所があります。また、今は多くが737-800であります、今度は767-300がこれまでの倍になり、JALの7便のうち6が767-300になります。当然人の運びもたくさん増えるわけですが、何よりもエアーカーゴをそのまま入れることができるようになります。そうした意味では、エアーカーゴの大きさを工夫することによって、これまでの倍以上の荷物を東京に、また東京は今羽田空港がどんどん国際化をされておりますので、東京羽田をワンタッチで海外と直結をすることができるようになります。また、せっかくですから福岡、東京だけじゃなくて、さらに札幌をと。こちら8月から札幌便が、四国の4空港の中では徳島だけが、季節便として土曜日、あるいは木曜日、火曜日、こちらにスタートすることとなります。

こうした陸海空の表玄関がどんどん変わる。ちなみに海の方は、沖洲の耐震バースがい

よいよできあがることとなりまして、東京、四国、そして九州を結ぶオーシャン東九、これが大型船化になるとともに、北九州にある営業本社が徳島の方へ移ってくることとなります。

また、物流につきましても、四国と近畿はじめ全国を結ぶ物流のハブは今、香川県になっておりまして、三豊、坂出、そして高松、3拠点にすべての荷物が、四国西濃さんは集めておられますが、これが既に徳島阿波おどり空港のところとその拠点が移ってきたところでもあります。

こうしたかたちで、徳島にとってみますと、今年まさに大きなエポックメイクの年となるところでありまして、こうしたときに、いかにこのチャンスを具体的に花を開かせ、そしてつかみ取ることができるのか、ここが大きなポイントとなる、平成26年度となつてまいります。

その意味では、財政構造改革、こちらにつきましても今日ちょうど、平成26年度の予算をはじめといたします、15ヶ月プラスアルファ予算、つまり11月の補正、2月の補正、そして平成26年度当初、この3つを合わせるかたちで。先般2月6日に国の補正予算が成立いたしました、国も2年連続で15ヶ月予算。しかし昨年は、徳島県は、国の補正ができてから補正を組む14ヶ月予算。1ヶ月のタイムラグがあったわけでありまして、これを取りこぼしなく、なお4月からの消費税をどう迎え撃っていくのか。そうした準備も入れ込むかたちでの、今回の15ヶ月プラスアルファ予算で発表をさせていただいております。

そうした中で、この財政構造改革であります、これまでは禁じ手といわれ、この委員会の場でもいろいろ大所高所から御意見をいただきました、職員の給与カット、禁じ手。6年3ヶ月にわたって対応してまいりましたが、こちらにつきましてもいよいよ、3月末をもって終了とさせていただこうと考えております。今、アベノミクス3本の矢という中で、やはりインフレにもっていくためには給与を上げるのが一番ではないか。こうした点で、公務員だけではなく、多くの皆さん方の給与が上がるようなかたちで。その意味では、県庁が足を引っ張ってはいけないというかたちもあるところであります。

これまで皆様方にいろいろ大所高所からいただきました、そうしたものも、いよいよ具現化をする、成果を出していく、それをつかみ取る時代が参ったところであります。委員の先生方にはまたこれからもさらに一段、新しい次元から、大所高所、御意見をいただきますことを心からお願いを申し上げます、少し長くなりましたが、私からの御挨拶とさせていただきます。どうぞよろしく願いいたします。

(会長)

それでは、議事に入る前に、一言だけ御挨拶申し上げます。前回から今回までの間に財政構造改革の小委員会があり、今日はそのことのお話も出ようかと思う。

いつもお話をさせていただいているが、全員の委員の皆様から御発言をいただきたい。

それでは、本日の議事に入らせていただく。本日は、議題1の「とくしま未来創造プラン～徳島からの新たな挑戦～」の取組みと議題2の「財政構造改革」の取組みについて説明いただき、議論してまいりたいと考えている。

それでは、事務局から説明をお願いする。

(事務局説明)

(会長)

それでは、ただ今事務局から説明があった議題1の「とくしま未来創造プラン～徳島からの新たな挑戦～」の取組みと議題2の「財政構造改革」の取組みについて、どなたからでも、御意見等をお願いしたい。

(A委員)

いくつか質問と意見がある。一つは、人事のことについて。今年も100人を超える採用があった。来年も100人の採用ということは、徳島で就職をしたい人たちにとって、本当にとっても嬉しいことだと思うが、その男女の割合はどうなっているのか。というのは、例えば育児休業制度によって女性職員も増えているし、説明の中でも半年、若しくは一年の休暇が入ったときの仕事のシステムのサポートを考えていくということがあった。それと、もう一つは短時間雇用について。非常に素晴らしいことで、我々一般企業も65歳までの雇用をどういうふうにしていくかというのは大きな課題でもある。ただし、実際運営していく中で、今まで役職に就いていた人が短時間勤務になって、今までと同じ業務を役職のないかたちでどのようにやっていくのか。異動させて専門職をやっていくのか。これは実際にやってみて、頭の痛い問題でもある。それと、それを65歳までにするのか、1年契約で毎年契約でやっていくのか。それは人事主導でいくのか、勤めたい人が自分の意思でやっていくのか。これは我々も人事をやる中で聞いてみたい一つのことだ。

二つめが、チェーンスクール、パッケージスクールについて。少子高齢化については、県も国も私たちががんばっているが、なかなか増えていく兆しは見えてこない中で、それから中学校、高校が合併していく中で、今までの学校の数が実際に必要でなくなったときに、一方では保育所が足りない。その中でこのパッケージスクールという考え方は、非常によいのではないかと。一つの施設の中に、保育、小・中、まあ高校まで必要かどうか、これらを統合することによって、一つはインフラが空いてくる。今まで3人のために4階建ての鉄筋のビルで暖房をつけて、教職員を雇用していたものが、その建物自体が空いてきたものを、何か他に転用できないのかなと。それと、もう一つは耐震化が今非常に問題になっている。学校も非常に古くて、100%はできてないのが現状だと思う。それを全部予算をつけて、実際本当にやっていくことがいいのか。一般企業だと売り上げが下がってるビルの耐震化はしない。こういう発想があってもいいのではないか。

そして、最後は情報の共有、いろいろな公共データの民間活用。実際私たちもそれぞれの市で、例えばどれぐらいの数の人が市町村の成人式に参加するのか、その中の女性の割合はどれぐらいなのか、結婚適齢人数がどれだけあるのか。ビジネス展開で、例えば西に高速ができて便利になる、香川県がビジネスチャンスになるかもしれないけれども、今の三好、池田にそれだけのニーズがあるのか。そういったことが、非常に知りたいことではある。どこまでの情報を開示していただけて、どういう形で民間と共用していくのかを、もう少し具体的に聞かせていただきたい。

(県)

人事課でございます。まず100人採用につきまして、若者の雇用の場を確保するというところでがんばっているところでございます。やはり若い人を採用することによって、いわゆる組織の活力というものが生まれてくると思っておりますので、そういった点からも、この若者の雇用というのを続けていきたいと思っております。御質問のありました、男女の割合についてでございます。平成25年の新規採用者について申しますと、女性が42.7%でございます。男性については57.3%というかたちになってございます。

それからもう一つ、短時間雇用ということで、いわゆる再任用制度について御質問をいただいております。御案内のとおりですけれども、年金の支給が徐々に、共済の場合も、61、62というかたちで、最終的には65歳までということになるわけです。この無収入期間、そこを雇用するというで、いわゆる雇用と年金の接続というかたちで捉えてございます。それでこの短時間雇用につきましては、実は国の方は当初、フルタイムでの雇用をという話でございました。国の方にいろいろと政策提言を続ける中で、国の方としても短時間雇用、地方においてはそういった制度も認めるということになったわけでございます。と申しますのも、先ほどの若者の雇用ということと絡んでまいりまして、再任用の方を短時間雇用することによって、やはり若者の雇用の場というのを確保したい、いわゆる両立するようなかたちでやりたいということで、取り組んできたところでございます。それで現実に再任用される方については、まず年金と雇用の接続ということになりますので、年金の一部支給が開始される年齢までということで、まずは61歳まで。最終的に再任用でそのままいくのか、あるいは定年延長になるのかということとはございますけれども、まずは年金の一部支給の年齢までというふうに考えてございます。

それと、役職にあった方がどういったポストに就くのかということでございますけれども、基本的に主任クラス、係長級のクラスに配属を予定してございます。と申しますのが、それぞれ一線を退かれるけれども、やはりこれまでの経験、あるいは培ってきた能力、そういったものを生かしてもらおうということで、若い世代の指導役というのも担ってほしいと思っております。また、やはりその経験からくるプライドというものもあろうかと思うんですけども、そこはやはりそれぞれ、置かれてる立場というのを、我々としても面接なりで十分説明させていただき、また受け入れる組織としても、先輩を敬う気持ちとともに、しっかり働いてもらうことができる、働きやすい職場づくりというものを目指していきたいと考えております。

(県)

教育委員会でございます。チェーンスクール、パッケージスクールについて御質問と御意見、特に御意見をいただいたところでございます。チェーンスクール、パッケージスクールにつきましては、どんどん少子化、それから過疎化が進む中で、学校については統廃合が進んでおりますけれども、単なる統廃合では、現行の教育水準とか、教育環境を守ることはできないと。やはりそういう時代に合わせた今後の学校のあり方というのを提案していきたいということで考えておるものでございます。チェーンスクールは、分散している複数の学校間で教員であるとか教材であるとかを共有したり、あるいは学校行事を一体的に実施したりということでございます。パッケージスクールについては、非常に新しい概

念ではないかと考えております。19世紀までは、例えばヨーロッパにおいては教会がコミュニティの中核であったと。これから人口減少社会の中で、新たに学校というものを地域のコミュニティの中核として再構成できないかということで、新しい概念として打ち出していこうというものでございます。新しい考え方でございますので、研究事業を立ち上げて、スタートしたところでございますが、御意見にありましたように、施設の有効利用というような観点もございまして、福祉施設も視野に入れながら、今後の研究事業をやっていきたいと考えております。

(県)

統計戦略課でございます。データ共用について御質問がございました。人口の年齢別階層人口等につきましては、徳島県のホームページの統計情報のページなどで公開させていただいてるところでございます。ただ、Excelファイルのようなかたちで公開しております、なかなか探しにくいとか、データまでたどり着きにくいといったような欠点がございます。そういったことから、オープンデータというものを推進しようと考えております。オープンデータと言いますのは、行政情報等を誰でもが自由に使える、再配布も自由に行けるといったようなかたちでデータを公開することによってございまして、特に機械判読可能なファイル形式で公開することが一般的に推奨されております。機械判読可能というのは、コンピュータで自動的に読み取りができる形式ということでございまして、そういったオープンデータを推進することによりまして、またそれと合わせてデータカタログサイトを構築することによりまして、民間の皆様方にも使いやすい情報の提供ができるのではないかと考えております。そうしたことからオープンデータの推進に来年度以降取り組んでまいりたいと考えているところでございます。

(B委員)

数値目標の達成で大なたを振るわれた、職員数の削減。それから給与の臨時的な削減。効果が大きかったというのは現実だと思いますが、どんな組織でも、人が減る、所得が下がる、モチベーションも非常に下がる、ということが当然出てくる。その意味でも、今年度3月いっぱい臨時的削減を終了するというのは、デフレ脱却の後押しも含めて極めて納得性があると感じる。

また、100人の採用は非常に明るいことだということは雇用面では事実だが、財政面では当然コストに乗ってくるわけで、徳島県の人口10万人あたりの職員数、あるいは人口1人当たりの経費、という数字を見ると、いわゆる同業グループで見ても高いというのが現実である。人件費の削減に踊り場というものももちろん必要だけれども、給与削減ではなくて、総人件費の適切な圧縮というものを継続的にやっていくということは避けられないと感じる。でも、そのためには、要するに給与削減ではなくて、いわゆる人員削減という方向性になるのかもわからないが、削減ありき、ということではなく、先行して業務の削減だとか効率化だとか、こういうものをまず進めていくことが非常に重要だ。資料を見せていただくと、業務改革、あるいは時間外勤務の削減という取組みも手を打たれているが、効率化に継続的に力を注ぐということについては、経費的な面での即効性は薄いのかもわからないが非常に大事だと感じる。そのあたりのお考えを伺いたい。

もう一点。PFIについて我が国で初めてとなる、いわゆるBOT方式というのを県営住宅のプロジェクトで実施されてる。非常に先進的な取組みをされてるわけで、ことPFIについては、PFI法の改正の中で、いわゆる運営譲渡というかたちで行われるコンセッション方式というのが認められた。こういうかたちで進めると、更なる財政負担の圧縮、あるいは行政クレジットリスクの依存からの脱却、そういう方向性にもつながっていくと言われている。全国的にはまだまだ例はないわけだが、そういうお話も聞かせていただきたい。

(県)

行政改革室でございます。業務改善の取組みについて御意見をいただいております。業務改善の取組みにつきましては、職員数の削減を進める中で、業務執行力の低下を補いまして、県民の期待に答え得る、質の高い行政サービスを提供するという、それから特に身近なところから仕事のやり方や職場環境の改善を行う日々の業務改善が、極めて重要であると考えておりました、平成20年度から実施をいたしております。今年度につきましては、報告件数が537件、削減経費として約3100万円の経費削減効果がございます。

もう1点、職場だけということではなく、職員一人ひとりが小さなことからでも取り組んでいくということで、「一人1改善」を実施しております、平成25年度については、2992件の報告がされております。加えまして、県庁を書類に囲まれた職場から働きやすい、また来庁者にも快適なオフィスへ転換するという、職場クリーンアップの事業も実施しております。今後とも創意工夫を凝らしながら、職員提案を積極的に実現し、改革意欲を高める創意工夫も行いながら、業務改善活動を行っていきたいと考えております。

(県)

県土整備部でございます。現在進めております県営住宅PFI事業につきましては、徳島市内に点在します、老朽化が著しい12団地、36棟、645戸につきまして、3団地、4棟、300戸に集約する事業でございます。これにつきましては、福祉施設の併設に加えて、避難施設として地元との連携による地域に開かれた県営住宅を整備するものでございます。事業の実施に当たりましては、民間のノウハウ、技術、資金を活用しまして、良質で効率的な公共サービスの提供を図るため、公営住宅では全国初となる、入居管理者も含めまして、一括にて発注するBOT方式によるPFI手法を導入しております。現在の進捗状況でございますが、平成25年2月、議会において承認をいただき、11月に工事に着手いたしまして、平成26年冬からの入居開始に向けて工事を進めている状況でございます。

(C委員)

3点ほど、質問、意見を申し上げます。まず1点目、職員数の推移だが、3000人体制に向けて人員削減を進めているということで、10年間で586人、15.6%の減少と、259億円の人件費を抑制、とされている。一方、国の非現業職員減少率が2.0%であるから、その差は非常に著しいものがある。大きな成果と同時に懸念をされることについては、この間の調査結果からも超過勤務がやはり増加しており、常態化をしているということである。これは人事委員会の報告の中でも触れられており、同時にメンタルヘルスで休職をされる職員の方々も年々増加の傾向にあるという状況。これは、人員削減を目的化するあま

りに業務量の適正な把握、継続性、人材育成というようなことがなおざりになっていないのかどうかということ。この間も、職員数削減に対する新たな取組みとしては、担当制見直し提案がされており、今年度から導入されている。この担当制についても、十分な検討を行わないと担当リーダーに過度の負担を強いることが危惧されるという発言をしてきたが、担当リーダーの役割として、さらには権限の強化も追加をされるということであり、削減の対応策として十分に機能しているのかどうかについて伺いたい。

同時に、職場が元気になるためには、職場の実態を正しく把握する必要がある。単に目標を掲げ人員削減を行うのでは、やはり公共サービスを継続して提供することに支障が生じることもあるわけで、大事なことは、目標と掲げた人員が本当に適正に機能しているかどうかの検証をして、その上でそれぞれの課題に対する取組みを検討することではないかと考えるところ。

2つめは、給与カットを3月末で終了するというところで、個人的にはほっとしている。財政構造改革基本方針案としては、3年間の中期計画の概要が示されているけれども、今回の案には、職員給与の臨時的削減が盛り込まれていないということで、評価をしたいし、職員給与の削減に頼らない財源確保に努めていただきたいと思う。そのためには、歳出の見直しは当然のことで、新たな歳入確保策の検討も重要だ。今日まで、知事には、積極的に徳島発の政策提言、本県ならではの取組みを提言してきていることについて、評価をしているけれども、いずれにしても自主財源に乏しい本県であるということから、文字どおり、徳島ならではの目玉政策、これまで以上の検討をお願いしたい。

3点目、雇用と年金の接続に対する取組みについて。再任用制度が導入され、短時間雇用も許されるということだが、やはり無収入期間への対応ということであれば、むしろ段階的定年延長が本来あるべき姿である。その方向を目指した対策を実行することで職員皆さんが将来に向けて安心して働くことができる。そのことがやはりモチベーションの向上にもつながるのではないかと考えている。

(県)

御質問いただきました、担当制の関係についてでございます。昨年度、当委員会においても新たな担当制ということで、その時点までやっておりました担当制というものが係制と違って、大括り化したことによる、責任体制の明確化ができてないという現状がございました。それから、今まで培ってきた知識、技能というものが十分に伝達されてない、OJTが十分でないというところもございまして、今年度から、新たな担当制ということで、担当内に担当リーダー、必要に応じてサブリーダーを置き、その権限を強化した上で担当をグリップしていく体制を構築させていただいております。

十分機能しているのかどうかということについてでございますが、私どもとしては、その担当リーダーによるグリップというところで、当初の目的に沿ったかたちで運営がされているのではないかと感じておりますけれども、意見としては、やはり担当リーダーの業務、通常の業務もありながらその担当をまとめていくという業務で負担を感じているという意見もいただいております。今年度始めたばかりというところがございますので、職員の皆さんの意見も聞きながら、より有効に担当制が機能していくように、今後とも取り組んでいきたいと考えております。

もう1点、超過勤務についてでございますけれども、25年度上半期の実績で申し上げますと、平成24年度上半期が、一人当たりの平均超勤時間が16.1時間ございました。25年度上半期は15.6時間ということで、3.1%減少をしているという状況でございます。

(県)

雇用と年金の接続ということで、段階的な定年延長を目指すべきではないかというお話をいただきました。先ほど再任用ということでお答えさせていただいた中でも、将来的にいわゆる定年延長になるのか再任用になるのかわからない、という言い方をさせていただきましたが、実は政府において当初は定年延長という方向で進んでおったんですけれども、政権交代等がありまして、当面は再任用制度でいくということになってございます。いろいろ制度的な違いがありますが、大きくいえば、定年延長の場合は退職金が退職時に支払われるということになります。再任用については退職金をもらって再任用されるという違いがありますが、職員のモチベーションであるとか、組織管理という点から考えたときに、いろいろ意見はあるかと思うんですけれども、本来あるべき姿というのは定年延長ではないかなというふうには考えてございます。政策提言をやってきた経緯もございますので、今後、国の動きを注視しながらやっていきたいと考えてございます。

(D委員)

私は長く民間経営やっているが、業務改善ということは、民間においてはもう基本である。これができるかどうかということが基本であって、「カイゼン」という言葉が英語になっているぐらい、日本の製造業の大きな力だった。そのためには企業は社長以下、これに大変な力を入れるし、またそれをした結果、人事面で評価をしっかりとすることがあるから、また従業員も一生懸命やると。トヨタを中心として、この改善活動というのは非常に日本の製造業で広く広まったが、だいたい何十万件ぐらい1年間に改善が出てきて、それを確実に実施して、それでコスト削減をしていくということの繰り返しをする。だから年度のスタートの時に、どの部署が、誰が、どういう改善をするかというのを全部列挙して、それをしっかりと推進していく。たぶん県とかそういう公共ではあまり、ちょっと変な言い方して申し訳ないけれども利益を出すという感覚がないから、あんまり改善、皆さん方が力を入れないのかというふうに思うし、また、倒産しないからいいやって思うのか。やはり、この改善をしっかりとやるかどうかというのは、非常に今後問われるところだろうと思う。そのためには、こういう改善業務をされた方をしっかりと評価する、評価してあげる。それで、いい改善はそれなりに表彰するなり、是非そういうことを。ほかの県とか国とか、あまり改善というのは、たぶんやられないだけに、是非徳島県は、改善、公共部門における改善の先進県になっていただければいいんじゃないかと思う。

それから2点目は、定年延長の、再任用の問題。これは私ども民間企業でも非常に大きい問題である。それだけいろんな課題があるが、定年延長なり再任用をすることによって若い人の雇用が残念ながら奪われていくという面も一方ある。それから、法律改正により民間企業の場合は、年金が支給されるまでは労働者、従業員の要望によって必ず採用しなければいけない。そのかたちは定年延長や、今出たようにいろんなかたちがあるが、これはもう法律上しなきゃいけないということで、民間もやっている。それで、全然違った観

点からこの問題について申し上げますと、産学官で糖尿病に関する事業を今やらせていただいているが、県の職員の方に大変協力をいただいている。そういう中でいろんなデータが出てきているが、県の職員の方及び教職員で、糖尿病ないしは予備軍の方が実は大変多くいる。また、糖尿病になっていても医療機関にも行かないという方も多く見受けられる。これは、糖尿病を克服する県民会議もつくっている徳島県にとって、それを進めていく県の皆さん方が必ずしもこの問題に、先ほどの改善の問題と同じなんです、あまり御自身のことには関心を持たれてない。このたび神奈川県の方では、生活習慣病を職員のところで徹底的に克服していこうじゃないかという活動をされるということを知っている。この間、そこの知ってる方から話があったけれども、徳島県は糖尿病を克服しようという大きい課題を持っているので、是非県の皆様方もこの問題に御協力いただいて、特にICTの見える化ということで県の職員の方にも参加していただいているので、一つは改善の県である、それから健康をしっかりと指向する。なぜかと言いますと、健康保険組合の財政、これ御承知のとおり大変今悪化しているが、ちょっと共済組合の方の財政がどのようになっているかよくわからないけれども大変な負担になっていってるんじゃないかと思うので、是非そういった面も、健康づくりをする徳島県庁と。改善をする徳島県庁と。今まで知事のリーダーシップの下、様々な提言を含めたいろんな政策をどんどん取られてるだけに、是非御自身の足下のことも積極的にやられていく徳島県庁と、いうものを目指していただきたい。

(E委員)

私の方から、女性のリカレントをサポートする徳島モデルと、もうかる農林水産業を支援する徳島モデルという2点を申し上げたい。

女性の社会的な進出を支援する、あるいは女性の職場復帰、社会復帰を支援する、また女性の学ぶ意欲とスキルアップを支援する、というときには、重要なキーワードの1つがリカレントである。特にその女性のサポートということで、今日の資料の中にもテレワークの導入ということも入っていたが、まさにもう一つの柱がリカレントではないかと思っている。女性の学びたいという意欲、あるいは育児その他の事情で一度職場を離れた女性がもう一度スキルアップをするために、大学あるいは高等教育機関に入り直して学び直すという、この制度をもう少し、プログラムとして県がサポートできるような、こういうシステムがあってもいいのではないか。

さらに、県の中で重要な施策だとか意思決定をする場に、もう少し女性の方がいてもいいのではないか。失礼ながら今日こちらの側から拝見していると、行政経営企画本部幹事の皆様がお座りいただいているが、圧倒的に男性でいらっしゃる。各審議会の委員に占める女性の割合、つまりこちら側の割合というのは、知事のリーダーシップの下、全国トップの割合を誇っているが、事務局の方の割合は、非常に寂しい状況で、今度は是非、意思決定の場に女性が参加する割合を上げていただきたい。

二つめ、もうかる農林水産業を支援する徳島モデルということで、実は先月、銀座一丁目の、「ええもんあるでえ徳島」に行ってきた。あの辺りは、沖縄、高知、山形があって、アンテナショップの激戦地で、おまけに交差点から少し入っているというその地の利の悪さはあるが、その交差点のところに私が行ったときは、ゆずばあちゃんの着ぐるみを着た方と職員の方が「徳島のアンテナショップこっちなんです、来てください」と交差点に立

って、皆さんに案内されてらっしゃった。週末の夕方ですいぶん日も暮れかかっていたが、たいへん賑わってた。皆さんほんとに、東京の言葉で「あら、珍しいわね」「おいしいじゃない」とかいいながら、試飲とか試食を召し上がってらっしゃった。それを私はずっと横で聞いてたが、県民として大変嬉しかった。各地で地域ブランド化が非常に盛んになっているが、本当にそこでしか採れないもの、そこでしか売れないものというのは、実際それほど無いんじゃないかと思う。よく似たものはある。となると、売る場、要するにチャネルとしてのアンテナショップ、そして売り方、マーケティングとしてのアンテナショップ。ここにもう少し行政のバックアップを強く入れるべきではないか。その一つが、アンテナショップコーディネーターという、やはりプロを採用されて、売り場の声をそのまま生産者にきちっとフィードバックする。また、アンテナショップとバイヤーをしっかりと結んでいく。こういった意味で、そこにひとつ、マーケティングの目を入れるというのが大事なのではないか。

(F委員)

私からは未来創造プランに関して3点と、あとは財政構造改革に関して2点、申し上げたい。

まず1点目、モバイルワークの推進というのを示していただいている。タブレットの端末というのは非常に利便性も高く効果的であると考えられるけれども、ただ導入するというところだけを目的にすると、どうかなというところがある。どういったかたちで見て、どういった目的でこれを導入していくかというのをしっかりと見極めていただいて、費用対効果まではいなくても、そのあたりまで考慮できるくらいの御検討をしていただきたい。

2点目は、サテライトオフィスの設置。ここに関しては、仕事のしやすい環境づくりとか、利用しやすい制度づくりというのがかなり必要になるかと思うけれども、現状で、何名ぐらいがどの時間にどの程度利用すると効率化が図れるか、効果的かということは、まだこれから御検討なさることかもしれないけれども、実際に利用者ニーズに合った規模で効果的にするためにはステップをちゃんと踏んでいかないとだめかと思うので、そのあたりも御検討いただきたい。

3点目。運転免許センターが新しくなり、ここに自動販売機を設置したということだけでも、長時間の講習受ける方々もいらっしゃるので、売店とか食堂とかの設置を検討する必要はないかという、そこでまた新たな歳入が期待できるかなと。ほんとにちっちゃいところではあるが。

財政構造改革の方は、現状を見ると厳しいところでは全国ワースト2位の実質公債費の比率が出てきている。ここだけ見ると非常に厳しいという状況というのには変わらないが、これまでの、過去の負の積み残しでこんな状況になっていて、最近の改善というところはかなりめざましい、著しいところかと思うけれども、財政運営としてなるべく、県民のサービスの低下に影響がないように十分御配慮いただいて、ただ減らしていくという、ほんとに必要なんだけど、ここはもう減らしたいけど減らせない、ということもあると思うので、そのあたりも十分御配慮いただきたい。

最後、部局をまたがって政策的事業に予算をつけていきたいと思いますというところを御提案

いただいている。とてもすてきな取組みで、必要なところにどんどん予算が付いていくというようなシステムになるかと思うが、予算の組んでいく段階でプロセスも透明化しましょうということに言及されているので、どんなふうな査定基準にするかとか、何らかの基準を設けて定量的に算出できるところと定性的に判断しないとだめなところが両方出てくると思うので、両観点から御検討いただいて、本当に必要なところに予算が付くように進めていただきたい。

(G委員)

私から防災関係のことで、国あるいは県の見直し等がなされ、なかなか厳しい被災状況になるということが報じられました。これを受けて個人の備蓄も3日から7日というようになったわけだけでも、特に徳島県においては沿岸部の地震、南海トラフ巨大地震対応ということにかなりの費用を予定されておられるということでもあるし、また自助・公助・共助のそれぞれの力の出し具合でも、どちらかという自助、共助と、当然大規模災害となるとそういうことになる。

そこで今、地域防災計画、これらを見直されるということも当然やってると思う。町においてもそれを今作業中で、特に私が一番思っているのは、徳島県で震度7以下の想定をされておる自治体というのは4つ程度だったと思う。これがそのとおりになるかどうかは別にして、限りなくそういったところは、比較的被災状況は低いのであろうということ。今まではだいたい、当然発災前の対応と。まず避難と減災ということで、ハード・ソフト面でやられておられるけれども、特に被災が少ない自治体が支援に回る際、特に今回の想定されておる巨大地震は、太平洋ベルト地帯、東京からのかなりの広範囲になるので、自衛隊もなかなか来ないというようなことを私は強めにいつも言っている。徳島県はカウンターパート方式で鳥取県さんとやられているが、市町村もそれぞれのブロック別でやっている。そういった県外のパートナーに当然期待しなければいけないけれども、まず、被災地の中で、県内の中でより近い自治体がどれだけ支援できるかということは非常に重要と思う。そういったところは割と、県内自治体見ても、協定を結んでいるところはあるけれども、同じ圏域で、ブロックで結んでいたり。それはまず効果は発揮しないだろうと。ですから、沿岸部だったら中山間地の被災が少ない状況のところと協定を結ぶなり、あるいは常に共有というか交流というか、やっぱり人が常に行き来していることによって、それ発災といったときにぱっと動ける。これは県の指示無くてもというようなことになるんですけど、県が指示していただければ一番いいなと。より身近なところで即動ける意識共有とやっぱり訓練と言うか、そういったものも今後大事になってくる。だから防災計画見直しの中でそういった観点も盛り込んでいただけたらありがたい。指示がなくても即動けるというような状況もつくっておく必要があるんでないのかなと思う。とかく、マニュアルとか計画がなかなか機能しないということがよく言われているので、そこらあたりを是非お願いしたい。

東部のブロックの時のにも御意見を申し上げたけども、特に今は公共事業削減。神山町の業者も半分になっている。それも内容が非常に脆弱で、親子とか家族とか兄弟、それらの単位で会社を維持しておるという状況である。台風が発生して崖崩れだとか、木が倒れたとか、風倒木の処理とか、以前であればだいたい2、3日で対応できていたけれども、

最近は一週間かかる。というのは、重機類を持ってない。ほとんどリース。それから先日も積雪が5cmぐらいから、深いところでは30cmぐらい積もっている。今日もやっていただけれども、そういったときにも業者さんが重機を持っていないという状況にある。除雪や台風の方のレベルでもこの状況なので、大規模な災害が発生するということになると、本当に重機類大丈夫かと。これも調査、県警さんの方では、どこが何台重機を持っているかというのはしっかり調査して、カウントできていると思うが、極めてこれも脆弱な状況で、南海トラフ巨大地震等が来ると、さてどうなるか。今回は間違いなく広範囲に被災するので、自らどのように生き延びる対策を講じていくか。あるいは復旧、復興をやっていくかということについては、公共事業、特に県単、増やしていただいたということは、零細事業者は前までは県単事業で回しておったということもあるので、今回まさに171億をおいていただいて、そのうち維持、33.5億、こういったのをやはり継続的にやっていただくことで、零細の業者も生き延びていって、それが発災の時に必ず力を発揮していただけるのではないのかなと思っている。

(H委員)

新しい公共サービスの仕組みづくりについてのところで、さらに進めていっていただきたいと思うことがあったので、御提案させていただく。

本四道路の全国共通料金制の導入などで、交通や物流のエポックメイクの年になるということだったが、県民の身近な公共交通に関してもエポックメイクの年にしていただきたいと思ったことが最近のニュースでいくつかあったので、御報告する。明るいニュースが2つと暗いニュースがあって、一つは知事も年頭の記者会見でおっしゃっていたと思うけれども、JR四国の自己充電型バッテリー電車、スマートベスト。試乗会に定員以上の申し込みがあったということで、県民の期待の高さを示していると思う。私も県外で住んでいた頃は、電車のことをつつい自動車と呼んでしまって恥ずかしい思いを何度もしたことがあるけれども、帰ってきてこちらで改めてこの自動車に乗ってみると、単線で電化されていない一両編成、それに乗るのが楽しくて、むしろ誇りに思っている。これは是非県内外にアピールしていただきたい。

二つめに、徳島市の川の駅ネットワークの市民会議の最終案がまとまったというニュースがあり、以前から楽しみにしていたけれども、船が県民の足になる時代も近くなるんだと思って期待をしている。逆に、小松島市営バスが赤字で廃止されるという暗いニュースもあった。1月28日の徳島新聞に載っていたけれども、国土交通省が赤字で縮小が相次ぐ路線バスなど、地域の公共交通網を維持するために総合的な再編計画を作成した地方自治体を財政的に支援する方針を決めたというニュースがあった。これまでは単独事業のケースが多かったが、今回は路線バスのほか、コミュニティバスや鉄道も含めた地域の公共交通のあり方を整備した計画をまとめるということで、交通圏が複数の市町村にまたがる場合は都道府県が取りまとめ役になるということだった。バスと鉄道に船を含めた公共交通の輪ができると、県民だけでなく、観光客の方々にも、便利で楽しいおもてなしになると思うし、これは徳島のよさを十分アピールできるものだと思う。最近は団体旅行が減る傾向と聞いているので、自家用車でおいでで自家用車で回られる方だけでなく、格安チケットなどで来られて鉄道やバスなどで回られる観光客の方々の利便性を配慮した、何

かそういう交通網も提案していただきたい。例えば八十八カ所参りも、車で回る、団体バスで回る方とか、歩き遍路や自転車などで回られる方以外に、路線バスや汽車などで適度に歩きながら適度に公共交通を利用しながらという少しのんびりした旅なども提案していただきたい。普段、県民の方々も、みんな仕方がなく車に乗って通勤されている方も多いと思う。本当は、便利だったら汽車やバスで行きたいとおっしゃる方もかなり多いと思うが、少しそういう乗り継ぎの面とか料金の面とか、そういったものをみんなサポートし合いながら、乗りやすい環境っていうのを作っていただくと、週に何度かはバスで通勤して帰りに食事や買い物をしたりすることもあり、最終バスがもう少し遅くなれば、もう少し飲みに行く回数も増えるんじゃないかとか、徳島マルシェのある日は、例えば子どもは無料にして家族みんなでバスで来て、徳島の街中で買い物をしたり船に乗ったり、そういう楽しみを、楽しく過ごしていただくようなことができないか。歩く人が増えると、やはり街は活気が出てくると思う。それに街も美しくなると思う。木陰をつくったり、歩く人が多かったら店先とか庭先もちょっときれいにしたりという配慮もできくると思うので、徳島を良くするためにそういう交通網をお願いしたい。これはこれからの高齢化社会にとっても必要なところだし、糖尿病が多いこととか、子どもの体力の低下などもマイカー依存率に比例している、その影響が多いということも聞いているので、課題解決先進県として、県民にも観光客にも便利で楽しいものをつくり始める年になっていただきたい。

(1 委員)

新規雇用のあたりで、皆さんからほとんど聞いていただいている、男女比はお答えいただいたが、障害者雇用の割合が、県としてもきちっと守られているのか、また聞かせていただきたい。

給与削減がずっとあったわけだけれども、それが戻るということは景気回復に向かったのいいイメージで私は捉えた。というのも、今度平成27年4月からの生活困窮者の自立促進事業が法制化されて、各福祉事務所でという動きが出るわけだけれども、こういった法律をつくらなくてはいけなくなってしまったという、この何十年間もの冷え込みの結果がここに出てるのだろうと思う。地域でいろんな相談を受けていると、本当に複雑化した問題で、どうにも解決方法の無いような相談が非常に多くなっている。いろんな制度の貸付けもあるけれども、とにかくお金を貸し付けられる条件が整わない方がほとんど。100円や200円しか持っていない状況でも、そこで解決をしてあげることができないところを、今度この事業で解決していくというところで、事業が進んでいくわけだけれども、ここが一つの景気回復になるように、給与が上がったことをプラスにしていきたい。

それともう一つ、フルタイムでなく短時間の再任用というのはすばらしいアイデアで、これには私も賛同した。特にボランティア活動をされている方の言葉で、私も感動したんだけど、年金は国からもらっている給料だから地域にボランティア活動をするのは当たり前だ、というすばらしいOBさんが地域でボランティア活動をしてくださっている。その言葉を聞いたときに、すごいなこの人たち、と。私たちはボランティアをお願いする側で給料をもらって仕事してるけれども、そこまで私もなれるかどうかはわからないが、良い言葉をいただいたなと思った。そのあたり、県のOBさんも、是非地域の宝となるよ

うに、上手に地域デビューをしていただいて、引きこもりをすることなく、孤立することなく、明るい老後を元気に送っていただくことが地域のためにもなるのかなと。いろんな素晴らしい人材がたくさんおいでるのはわかってるけれども、その方たちが家の中に閉じこもってしまうと、本当に勿体ないと思う。上手に地域デビューできない人をどうしたらいいんだろうという話をこの間も考えたけれども、やはり退職前から、地域に帰ると僕はただの人、という感覚で退職を迎えていただくと一番良いのかなと感じている。本当に地域の方はとても期待している。退職してきた方たちをいかに上手につかまえようかというような作戦を練って、そういった地域活動に引き込むために作戦を練っている。退職する2、3年ぐらい前から、「また来てよ」みたいなことで声かけをするらしいが、そういった声かけをしていただくと、会社人間で地域の方ともお話をする機会がほとんどない方でも、出て行きやすいところもある。地域の方、県OBさんをあたたかく地域で待たれていると思うので、そのあたり、上手に地域に入っただけいたらと思っている。

それから、特に今後、市民後見人についての動きが出てくる。認知症の方が増えてくる中で、社協としても法人後見に取り組んでいる。そういった市民後見人にも、県職OBさんは適任じゃないか。人の財産を預かるわけだから、本当にきちっと対応する必要がある中で、やはり、昔県に行った人がね、っていう、後ろにネームバリューがあることは信頼性が高いということで、本当に地域にとっては必要な存在になっていくのだろうなと思う。

それともう一つ、寄付の文化。ふるさとへの寄付というかたちで徳島県もいろいろ取り組まれているし、美馬市においてもやっているけれども、例えば金婚式とかダイヤモンド婚式、というふうなお祝いをしてもらうんだけど、その年までしっかりと夫婦で生きてこられたことを、お祝いしてもらっただけじゃなくて、自分がありがとうと言って寄付ができる文化をつくっていくのも一つの方法。実はこれ私が考えたことではなく、ある大学の教授から学びました。そういったかたちで、感謝しながら地域で生きていくという中で、上手に地域に帰っただけいたらなということも感じたので、また、退職何年か前からか、こういったことを学ぶ機会を県職さんも持っていただきたい。

(J委員)

攻めの農林水産業のサポートというところで、確かにここで非常に有効で有意義なことをされてるかと思うが、ただ一つ欠けてる。気が付いた観点としては、例えば六次産業化などを担うための人材の育成という観点がどうしても必要になってくるのではないかと。特に若い人は、農林水産業にあまり目を向けないといった状況があるわけで、確かに県は農業大学校などあるけれども、他県だと例えば愛媛でも香川でも高知でも、大学には農学部がある。徳島の大学には残念ながら農学部がない。そういった関係でやはり徳島の農業を支える人材の育成という観点というのが、非常に重要な観点になってくるのではないかと。今の徳島大学で、文科省が大学改革を進めようというようなことがあり、農学部ができるかどうかというのはちょっとわからないけれども、例えば今の県立の農業大学校など活用するとか、あるいはもっとこう発展させるようなかたちで。他県は農学部でやってるにしても、例えば県内の大学とか、あるいは県の農業大学校などの知的な資源というものを集約するようなかたちで、例えば独立系の大学院大学のようなもの、あるいは高校から一

貫した農業人材育成といったようなことができれば、若い人の農林水産業を見る目というのが変わってくるのではないかと。農林水産業に対してもっと若い人たちが夢を描けるような環境があると意識も変わってくるのではないかと。

(会長)

時間の都合上、最後は知事に。これだけは言っておきたいということがあれば、願います。

(知事)

今日は本当にありがとうございました。それぞれに本当に的を射た御提言をいただいたところであります。まず女性の登用の話ですよね。これはもう政府も女性登用やろう、成長戦略だ、という中で、徳島は女性の皆さんの社会進出、行政の場での、こういう審議会の比率というのも高くなっている。ただ肝心の足元の県庁がね、という御指摘をいただきまして、先ほど今入ってる人たちというのは申し上げたように42.7、ほとんどフィフティ・フィフティになってきてるんですね。ところが女性の管理職、このランキングもありまして、例えば平成25年4月で全国第15位なんです。その前の年が17位、その前が24と、着々といっている、ただなかなか一気にポーンとブレイクスルーできないというのは、50歳代の女性の比率が12.0なんです。そういうのをやってこなかった、それが1番の。それから年功序列が公務員のだいたい掬みたいなのがありましてね、大分そういうところを私は破っちゃって、結構県庁なんかからお叱りを受けて背中ボロボロなんですけど、でもそういうかたちで今変わってきた。後はもう少しというところまで来たので、我々としてもしっかりとこのあたりはがんばっていければなと考えています。

それから次に、やはりこれからは総人件費だろうということで、それからまた当然のことながら1人当たりのコストを考えたらね、そんなにたくさん人がいていいわけではないだろうと。我々もこの、総人件費ということで、そして単価のところは手をつけなかったんですよ。これはもう禁止手なんです。で、いよいよそこも背に腹が代えられなくなって、県民サービスを落としちゃったらもう終わりじゃない、ということがありまして、この禁止手を打った。これは掛け算なわけですね、人数かける単価と。実はもう1つやり方がありまして、その単価のところなんですけど、これは同じ歳の人であっても管理職になる場合とそうでない場合とはかなり差がある。銀行もそうだと思うんですけどね。だからこの部分をしっかりと管理すると。徳島県はめちゃめちゃ管理職多かったですよ。今日マスコミの方もおられますけど、検証されるとこういう世界なんですけど、でもこれもだいぶ、ジャパンスタードになってきた。今度はその単価の部分というよりも質の問題をしっかりと考えると。さらに次の新たな観点での総人件費削減というかたちに今もっていているところです。

それからテレワークですね。例えば女性のリカレント、おっしゃるとおりなんです。実は今、女性の皆さんが社会進出をされるときに、育児休業の問題があって、これは男性も同じなんです。夫がなかなか育児休業取らない、そのためにはじゃあテレワークを、というのは非常に大きいんですよ。で、もう一つ今大きな新しい考え方になってるのは、女性の管理職の人がどんどん今やめていってるんですよ。これは何かというと、NHK

でもやってみましたけど、いわゆるそのお母様を介護するときに、ホームヘルパーの人が来てもらって、結構管理職だからオプションでどんどんやってもらったら、まずその親戚が文句言うらしいですね。「あんたが見ろ」って。それから今度お母さんがね、「息子イヤ」って。「あんたに見てもらいたい」って。それで、結局会議をやってる途中にたびたび抜けるんですよ。そしたら今度会社の方に、「あんたちちょっとやめてくれない」と言われちゃうと。管理職が故に。これが大きな問題になってくるということで、これもまたテレワークが解決をできる手法になってくるんですね。何もお母さんは24時間対応する必要はないわけですから。実はそういった会社をやめて、オプションを雇えなくなっちゃった、そしたら今度お母さんは直接文句を言うらしいですね。「最近サービスが悪くなったでないか」って。そしたらもう本当に腹がたってくるってわけですよ。そこでこのテレワークを導入するとさらに良いことは何かというと、障害者の皆さんの、雇用の促進につながってくるんですね。障害者の皆さんは、ポストを失いたくないってということで、かなり無理して働く。だから健常者以上に体調が悪くても働くんですよ、ってこういう意見が非常に強くてですね。でもこのテレワークがあれば、非常にここは就職しやすい。それから維持しやすいということがありまして、徳島の場合には日本で一番ブロードバンド環境があって各家庭にまで光ファイバー、徳島市以外は入ってますのでね。そういったことを考えていくと、まさにおっしゃっていただいたテレワーク、そしてそのテレワークやるってということが目標じゃあね、これはもう恥ずかしい話です。県庁職員も実際今やり始めておりますので、こうしたものをさらに、サテライトオフィスだけではなくて、やっていければと考えています。

それから公共事業の話がありました。今後のあり方ということで、やはり公共事業、その地域の安全安心も実は担っていただいているんですね。別に日頃から台風があった、土砂崩れがあったからといって毎度自衛隊が駆けつけるわけじゃなくて、やはり地域のそういう建設業の人たちが重機で上げてくれるんですけども、その重機が今無いという話なんです。ということで徳島の場合も今年非常に公共事業多かったわけなんですけど、次年度に向けて、実は国が15ヶ月予算でものすごく落としてきたんです。これは当然のことですね、一千兆円を超える借金があるわけですから。そうなかなかうまくはいかない。しかし徳島の場合には、去年たくさん事業をやればその分だけ返ってくるという制度、これを昔の麻生政権のときに提案をさせていただいて。どうやったら地方が公共事業やってくれるかっていう質問が来ましたんでね。これが今回も適用になりまして、130億実は返ってきたんです。これは多くのところは今年度使っちゃったんですけどね。いやそれではもう意味がない、いま重機がない、人がいない。入札ではとったんだけど、もうこれ以上仕事はできない。そういう場合に、またこれ追加発注すると、腹が立つってわけですよ。とりに行けるのにとれないって。ということで、9月、11月とこの130億を基金に積みまして、見えるかたちをとったんです。これを今年度、次年度に送って、これを財源として実は公共事業、国はあれだけ落としますけど、確保をしっかりとする。これによって、26年度もいけるなど。こういうふうに思っていただくと、じゃあ重機買い戻そう、あるいは技術者、特にこれを戻そう、あるいは息子に会社継がそう、ようやくそういう動きが出てきておりますので、やはり公共事業に夢が持てるような、そうしたかたちを徳島としては、持続可能に、事業の平準化を図っていきたいと考えています。

それから、まさに今、コンパクトシティがよく建築の世界でも言われるじゃないですか。まさにそれなんですよね。もう超高齢化で東京が大変だと。つい先般もNHKで高島平のあの住宅群で、昔はもう若い人たちですごいって言ってたのが今全部独居老人の住宅になっちゃって、エレベーターも付けてなくて大変だという話に今なってますよね。で、待機児童ならぬ、今東京は、介護待機お年寄り、これが大変だと。二桁なんだそうですね。だからそうした点では、徳島などが逆に言うと先進地域にこれからどんどんなっていくと。2025年問題とよく呼んでおりますけどね。そうした意味では今おっしゃっていただいた徳島の場合、昔は川をバスで、水上バスみたいな感じで使ってたわけですから、今新町川を守る会の皆様方がやっていたら、我々も川の駅といいますか、これをどんどん増やしていこうと。寂聴棧橋作ったりいろんなところを作ったりしてるんですけども。いま徳島市の皆さんも、これやっていこう、ということになってきましたので、こうした公共交通機関をいかにコンパクトに、そして先ほどバスと鉄道を合わせてと。こうしたものをもってなると、当然もう、阿佐東線で実証した、DMVですよ。つまり鉄道とそれからバスに、両方にできるという。これJR北海道がパテント持っているので、本当はもっと早く実証してこっちへもらえる、買おうとしていたんですけど、JR北海道、今つぶれそうになってましてね。だったらもうそれごと全部ちょうだいと、JR四国にも一緒にもう買い取ろうって言ってらるんですけどね。これができあがってくると、今まさにおっしゃっていただいたことが具現化できるようになりますので、新しいそうした技術というものを我々としては積極的に導入していきたいと思えます。

それから最後、六次産業化の話ですね。確かにおっしゃるとおりで、中四国9県の中で大学に農学部がないのは徳島県だけと。実はそのキャリアシステムをしっかりとということで、国に言われたわけじゃなくて我々はその六次産業化どんどんやっとうと。なんと言っても農林水産業が基幹産業で、その加工、これをしっかりやる。当時農商工連携なんて言ってたんですけどね。ということで今、高校再編がどんどん起こっています。例えば農業高校と商業高校が一緒になった吉野川高校、これが去年の4月から。今年の4月は、今度は工と商が一緒になる辻高校ですね。だから学校がなくなってくるっていうピンチではあるんですが、新しいマッチングができると。例えば、吉野川高校はここに食ビジネス科という、まさにこの六次産業をやるところをつくりましてね。で、この後の進路として、おっしゃっていただいた農大、この農大も2年制なんですけれども、これを専修学校、つまり学校教育法の1条校にしまして、この2年を卒業すると、徳大に作った農工連携スタディーズですね、ここの3年に編入試験を受けることができる。だから吉野川高校を卒業して、徳大のこのスクールの1年に入る、これも一つ。いやいや実習を積んで農大へ行って2年行って今度は3年で受けよう、これも一つ。ただまだ大学院がない、じゃあつくっちゃえということで、昨年4月農林水産総合技術支援センター、こちらに、アグリビジネススクール、こちらをつくって、やはりまず経営感覚を、また海外の状況をわからないといけないということで、こうした海外にも出て行くというね、そういうコースを設けた、大学院機能を設けておまして、これをパッケージで。実は昨年11月官邸で行われた全国知事会議の場で、各閣僚に申し上げました。これは農林水産省と文科省がね、是非やってほしいと。で農林水産省がこれを是非預かりたいと。というのがそのバックボーンとして、最初のところで申し上げました、いわゆる日本再興戦略の中で、六次産業化の市場

を、昨年では1兆円だったのを10兆円にするというね、2020年までに。でも人材育成のシステムができてないんですよ日本。できてるのはそういう意味では徳島だけ。これは徳島の中だけでつくったシステムなんでね。これをたたき台にして。もっと言うと高等専門学校も工業ばかりですよ。工業高専だけですよ。ロボコンの、うちも阿南高専ありますけど。これだって本当は六次産業化高専あったっていいはずなんです。ということでこれも提案をさせていただいておりますので、そう遠くなく、そうしたものが。ですから必ずしも先祖返りして農学部をつくるのではなくて、六次産業学部、これをやはり作るべきだと提案をしておりますので、また徳大としてもバックアップをよろしく願います。

(会長)

それでは、マイクを事務局にお返しする。